

女性たちの政策提言

2019年12月

新総合計画に仙台の女性たちが
声を届けるプロジェクト



この提言書は、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の目標5
「ジェンダー平等を実現しよう」のシンボルカラーでまとめました

新総合計画に仙台の女性たちが声を届ける プロジェクトとは

仙台市が新総合計画（2021～2030年度）を
策定する機会をとらえ、仙台の女性たちの
声を集め、政策提言するプロジェクト

メンバー

- ・ 企業の未来プロジェクト「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」
（仙台市、(公財)せんだい男女共同参画財団主催）
- ・ 地域版女性リーダー育成プログラム「決める・動く」（同上）
- ・ 2019年度ジェンダー論講座（(公財)せんだい男女共同参画財団主催）
- ・ 2019年度仙台市男女共同参画推進センター ロッカー・ワークステーション
利用団体
- ・ せんだい防災プロジェクトチーム

の参加者有志

提言の構成

I .はじめに.....	3
II .基本理念.....	4
III .7つの分野で描く都市の姿.....	5
IV .総合計画を真に市民のものとするために.....	13

はじめに

わたしたちは、変化の激しい時代を生きています。
少子高齢社会、格差、自然災害——。
様々な社会課題に対し、これまでのやり方や価値観では対応できなくなっています。
もちろん、仙台市においても例外ではありません。

そのまちづくりを担う市民の半数は女性です。
年齢、国籍、障害の有無など、多様な人が住み、いずれの属性にも女性がいます。

しかし、市の審議会委員や町内会長、企業の役員や管理職などに占める女性の割合は、依然として低いままです。

あらゆる分野・レベルの意思決定に女性が参画することは、まちの多様性を高め、持続可能なまちをつくるための合理的で必要不可欠な第一歩です。

このプロジェクトに参加するわたしたちには、変化を恐れない勇気があります。

大好きな仙台をもっと良くしたいという思い、そのためのアイデア、行動する力もあります。

わたしたち一人ひとりが暮らし、働き、活動する中で感じている課題をもとに、仙台の未来を描き、ここに提言します。

わたしたちがこのまちを創っていく

- 一人ひとりが自分の価値観を大事にできるまち
- 女性たちが声をあげ、地域課題を解決していくまち
- 女性たちがリーダーシップを発揮することを躊躇しないまち
- すべての意思決定の場に女性が参画しているまち
- 行政を含め、地域全体に声を「聞く耳」があるまち

仙台をこのようなまちにしていきます

7つの分野で描く都市の姿

基本理念

わたしたちがこのまちを創っていく

7分野で描く都市の姿

1	多様性・共生	多様な人々にそれぞれの居場所があり、 発揮した力が生きるまち
2	子育て・教育	ここで育つ・育てることが誇りになるまち
3	生涯を通じた 学び	性別・世代・国籍などの背景にかかわらず 学べ、力を発揮し、それを実感できるまち
4	企業・経済	多様な働き方ができ、豊かに暮らせるまち
5	活力・にぎわい	人や文化が交流し、産業や経済に 新しい価値が生まれ続けるまち
6	コミュニティ	コミュニティの風通しがよく、 どこに住んでも安心できるまち
7	防災・環境	自然の恵みと畏さを忘れず、 仙台の体験を次世代と世界に発信するまち

1 多様性・共生

多様な人々にそれぞれの居場所があり、 発揮した力が生きるまち

- 子どもも大人も自分を認め、他者を尊重できるまちづくり
- 多様な人々（女性、性的マイノリティ、若者、高齢者、障害者、外国人など）が、立場や状況に関わらず、意思決定の場に参画できる
- 誰もが孤立せず、社会とのつながりを持てる
- 悩みを共有したり、相談できる仕組みがある
- 高齢者や障害者、子ども連れが出かけやすいまちづくり

取り組みアイデア

学校の授業や活動に多様な人を招いて話してもらう

多様な人々がともに活動する場を創出する（防災訓練など）

性的マイノリティの人々に配慮した公共のトイレや更衣室を整備する

子育てタクシーやコミュニティタクシーなど、多様なニーズに対応できる地域交通を拡充する

2 子育て・教育

ここで育つ・育てることが誇りになるまち

- いじめや虐待、貧困、教育格差がなく、安心して育つことができる
- 子どもが幅広い世代と出会い、多様な価値観に触れる
- 子どもの自己肯定感・自己決定力を育む
- 子どもが未来を描けるまち
- 性別を理由に、学びの選択肢を狭められない
- 地域で親を支え、相談できる場や親子の居場所を充実させる
- 子どもに関わる仕事をする人が専門性を十分に発揮できる環境づくり
- 子育て支援に関する意思決定の場に女性が必ず参画する
- 男性が積極的に子育てに関われる社会にする

取り組みアイデア

スクールソーシャルワーカーなど、教員以外の専門家の配置を拡充する

教員の負担軽減のため、事務的業務の見直し・IT化や事務職員の拡充による代替を進める

学校・家庭・地域をつなぐ「学校支援地域本部」を拡充し、地域社会全体で子どもを支える

子どもが地域活動に参画したくなる仕組みをつくる
(ボランティアポイント、地域通貨の活用など)

学校の授業や活動に多様な人を招いて話してもらう
【再掲】

学校給食を無償化し、食材の地場産利用を拡大する

3 生涯を通じた学び

性別・世代・国籍などの背景にかかわらず学べ、力を発揮し、それを実感できるまち

- 学びの機会がいつでも誰にでも保障されている
- 誰もがライフステージにかかわらず学び直せる
- 学びたい人と支援したい人がつながり、学んだ力を発揮したい人とその力を求めている人がつながる
- 生きる力につながる学び
- 地域課題の解決に学びを生かす

取り組みアイデア

学びに関する情報の集約や人材とニーズのコーディネートのため、「学びのサポートセンター／コンシェルジュ」のような仕組みづくりや、既存の施設の連携に取り組む

「仙台市社会学級」を最大限に活用する

官民学が連携し、多様な学びの場の創出や、学びの内容の充実を図る

4 企業・経済

多様な働き方ができ、豊かに暮らせるまち

- 意思決定の場に女性が増える
- 男性も女性も子育てや介護とのバランスをとって働ける
- 誇りを持って働ける企業が地元に増える
- 女性がライフイベントに関係なく働き続けることができる
- シニア層、とりわけ女性が仕事や地域で培ったキャリアを生かす
- 障害や病気がある人が働き方を選択できる
- “女性が不安なく働き続けられるまち”のモデルケースを行政とつくる

取り組みアイデア

仙台で働く女性のネットワークをつくる

「16時退社デー」「週休3日」のような思い切った働き方改革へのチャレンジに市役所が率先して取り組む

男性の育休取得を促進させるための仙台独自の認証制度をつくる

障害や病気を有する人が働きやすい職場環境づくりに市役所が率先して取り組む

5 活力・にぎわい

人や文化が交流し、産業や経済に新しい価値が生まれ続けるまち

- 女性の力を地元企業・地域産業の活性化に生かす
- 女性によるネットワークや経営への参画で新しい商品やサービスを生み出す
- 女性の起業を支援する
- 一人ひとりが“仙台愛”を表現し、そこから生まれる交流のおもしろさや喜びを体感できる
- 地元の人も訪れた人も楽しめるイベントを充実させる
- 県外、海外からのアクセスの良さを発信する

取り組みアイデア

「仙台検定」など、楽しみながら仙台愛を醸成する仕掛けをつくる

仙台ならではの待ち合わせ場所をつくる

地域通貨を活用し、ボランティア活動や地域活動の活性化につなげる（地域通貨の単位例：1だっちゃ）

職住近接や都市と自然との共存、東北の中心地などの仙台市の個性やメリットをPRし、企業や人を呼び込む

6 コミュニティ

コミュニティの風通しがよく、どこに住んでも安心できるまち

- 地域コミュニティに果たす町内会の役割を再確認し、NPO等との連携も可能にする
- 女性が従来の役割にとらわれず、地域に参画する
- 災害時に、集合住宅を含めて助け合うコミュニティづくり
- 身近なところで集える場づくりを支援する
- 公共交通機関を補完する多様な交通手段を整備する

取り組みアイデア

女性の町内会長を増やす（2030年までに4割）

町内会役員の負担軽減や役割の見直しなど、持続可能な新しい町内会づくりに向けたモデル地区をつくり、改革に取り組む

地域通貨を活用し、ボランティア活動や地域活動の活性化につなげる（地域通貨の単位例：1だっちゃ）
【再掲】

楽しみながらできる防災訓練のアイデアを募る（キャンプ、祭り等）

7 防災・環境

自然の恵みと畏^{こわ}さを忘れず、 仙台の体験を次世代と世界に発信するまち

- 「仙台防災枠組2015-2030」の実現に向けて行動する
- 東日本大震災の被災地全体の復興に貢献する
- 防災に関心を持ち、知識を磨き、発信し続ける
- 様々な災害に備えた減災のまちづくり
- 市民も訪れた人も心ときめく、新しい「杜の都」の景観づくり
- 仙台ならではの文化・伝統の継承と創造

取り組みアイデア

震災遺構を生かした災害ツーリズムを官民連携で実施する

地域の伝統芸能の担い手の発掘や継承のための取り組みを地域任せにせず、仙台市全体で行う（秋保の田植踊など）

地域資源である「居久根（いぐね）」の保存・再生・活用について市民がともに考え、関わる機会をつくる

総合計画を真に市民のものとするために

様々な人がすべてのプロセスに関われるよう、下記を提案します

- 報道や市のホームページ、SNSなどを使い、広く知らせる
- 学校を通して子どもたちに伝える
- 町内会を通して地域の住民に伝える
- 計画の実現に向けた市民の自発的な取り組みを推進する仕組みを作る（認証制度等）
- 取り組み状況や成果を市民と一緒に振り返りながら実現していく